

平成23年9月市会におけるごみ減量関係の質疑
(22年度決算に関する質疑より)

生ごみのバイオガス化

10年間実施してきたバイオガス化技術実証研究の成果を生かし、南部クリーンセンターに大規模バイオガス化施設を併設することとしていたが、26年度まで着工が延期されている(稼働は31年度の予定)。南部の着工を待たずに、小規模低コストのバイオガス化施設を利用した事業展開を検討してはどうか。

審議の結果、「環境未来都市の推進をめざす本市にとっては、環境分野において再生可能エネルギーの地産地消の推進を積極的に図るべきであり、そのためにはバイオマスの発生場所での利用を経済的に可能とする小規模低コストバイオガス化技術の実証を行うこと。」を意見として付すことを議決

生ごみの堆肥化

地域の農家と住民が協力して食とエネルギーの自給自足、循環型社会の構築に取り組んでいる例もある。地方ではこうした取組をしやすいが、大都市である京都市においても周辺地域などでしっかり進めて行くことが必要である。

生ごみの水切りの徹底

家庭ごみの40%は生ごみ、生ごみの約8割は水分である。生ごみ減量に向けて、市民に「もうひとしぼり」してもらうことを積極的にPRするなど、施策を充実すべきである。

レジ袋削減の取組

まずスーパーでのレジ袋削減の取組を強化することが市民の意識改革につながり、コンビニなどへの波及効果が得られるのではないかと。

コミュニティ回収

回収品目に雑紙が含まれていることが市民に対して十分周知できていない。

45リットルの有料指定袋の廃止

ごみ減量の取組の効果により近年はごみ量が減少しているが、ごみ半減に向けてあと11万トン削減するためには何かインセンティブがないと難しい。45リットル袋の廃止を打ち出すことで、市民が自ら行動する仕組みを構築する必要がある。

(参考データ) 有料指定袋販売実績の推移

ごみ収集システムの見直し

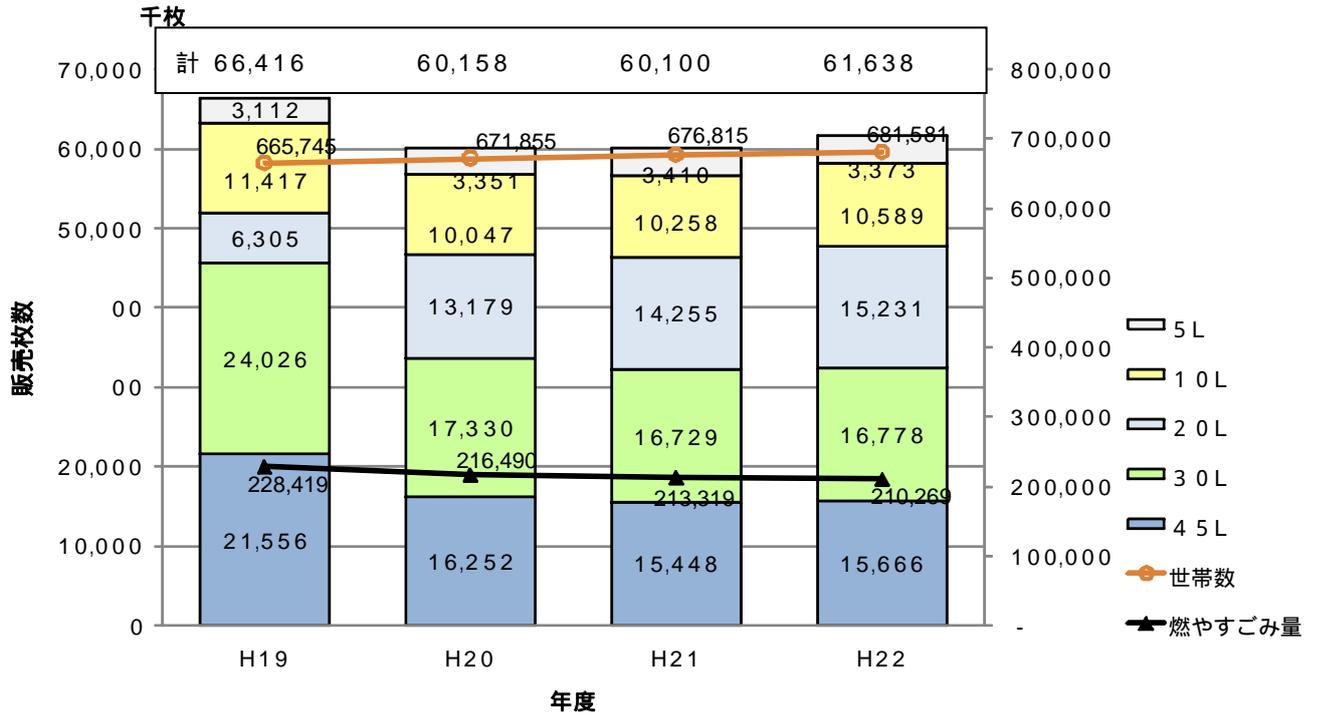
「世界一美しいまち・京都」を目指し、午前中にごみ収集を完了することができるよう、ごみ収集のシステムを根本的に見直すべきである。

業者収集ごみの搬入調査

クリーンセンターにおける業者収集ごみの搬入調査の回数を増やし、指導を強化していくべきである(分別を徹底する意味で)。

燃やすごみ袋販売枚数

世帯，トン



資源ごみ袋販売枚数

